

# radical chic

**朝鮮半島への侵略戦争・植民地支配の責任と賠償を隠蔽し回避し続ける日韓基本条約体制を今こそ問い直し、安倍自民党政権の排外主義政策と韓国憎悪煽動を日韓民衆連帯に基づくと団結と共感、行動でひとつひとつ全て打ち返そう！安倍政権の軍事国家化政策を許すな！**

## 韓国文政権叩きに血道を上げる安倍政権と脱「植民地」化を加速させる東アジア情勢

貿易戦争の果て——安全保障分野まで拡大する米中対立

八月下旬にフランスで開催されたG7主要七カ国首脳会議も何らの打開策も打ち出せずに閉幕した。

トランプ発の米中貿易戦争は収まる気配を見せない。八月五日、トランプ政権は中国を自国通貨（人民元）安を誘導する「為替操作国」に指定、報復関税は第四弾まで応酬が続いている。九月一日、中国商務省は報復関税「第四弾」を発動した米トランプ政権をWTOに提訴すると発表した。前号でも見たように、この一年間の世界経済のあらゆる指標は、「勝者なき貿易戦争」が、危機を先送りし出口の見えないグローバル資本主義に深刻な打撃を与えつつあることを示している。

「G7内部での貿易と金融・通貨政策を巡る亀裂も深まり、策なきG7自身が世界経済のリスクになりつつある」（八月二十六日日経電子版）と評される始末だ。

米中貿易戦争の余波は日米貿易交渉にまで及んでいる。八月二五日に開催された日米首脳会議で、安倍は中国が購入しなかった米産の飼料用トウモロコシを数百億円で買い取ることをトランプに約束した。結局、日米貿易交渉では米側の求めに応じて米産農産品の関税をTPP水準以内に引き下げ、一

方で、日本が求める自動車関税撤廃は見送られた。菅官房長官は「米国内に押し切られたという指摘は全く当たらない」と虚勢を張ったが、安倍がいつものようにトランプの要求を丸呑みしたのは明らかだ。

米中貿易戦争——凋落する覇権大国・米帝と台頭する党・国家資本主義大国・中国の対立・競合はどこに行き着くのか。

米中対立は安全保障分野にまで広がっている。大きな焦点となっているのが台湾を巡る対立だ。トランプ政権の台湾政策の転換は昨年三月にトランプが署名した「台湾旅行法」、同年八月に署名した二〇一九財政年度「国防権限法」に明確に表れた。これらは歴史的なニクソン訪中以来の三つの共同声明（一九七二年上海共同声明、一九七九年国交樹立共同声明、一九八二年台湾向け武

器輸出にかかわる共同声明）を土台として歴代の米政権が築き上げてきた米中関係を根底から突き崩す内容となっている。米軍もオバマ政権後期からの南シナ海の「航行の自由」作戦に加えて、台湾海峡を何回も米軍艦が航行、中国軍を挑発している。そして本年七月に戦車や地对空ミサイルなど総額二十二億ドルの売却を決め、八月には新型の「F16V」を六十六機、総額八〇億ドルの売却を議会に通知した。台湾への武器売却では最近数十年で最大規模であり、戦闘機を台湾に売却するのは一九九二年以来となる。中国はトランプ政権の挑発的な台湾政策に猛反発してきた。七月下旬に四年ぶりに公表した中国国防白書で「米国の台湾への武器売却に強く反対する」と改めて強調、中国海事局は七月下旬から八月上旬にかけ、

台湾に近い二つの海域を航行禁止区域に指定。台湾を念頭に置いた軍事演習を実施したとみられている。また八月から中国本土から台湾への個人旅行を当分の間停止するという異例の措置を発表した。

さらに核軍拡競争も激しさを増している。八月二日に米口中距離核戦力INF廃棄条約が失効するや、トランプ政権は一八日に地上発射型中距離巡航ミサイル発射実験を実施した。さらにアジア太平洋地域への中距離ミサイル配備を表明、韓国へのTHAAD配備を批判してきた中国は、ロシアと共に激しく反発している。二四日ロシアは北極圏の原潜から米国に到達可能な弾道ミサイルの発射実験を実施したと発表した。昨年二月にトランプ政権が公表した「NPR核態勢の見直し」は、小型核の開発と限定核使用を想定した新戦闘ドクトリンであり、東アジアにおける米中口の核軍拡競争の脅威が高まっている。米中貿易戦争が始まった当初は、「ディール（取り引き）好きの」トランプは、米国の貿易赤字がある程度抑制されたところで着地点を探るのではないかとという楽観論もあった。そもそも米帝発のグローバル資本主義に巻き込まれた結果として現在の中国の経済発展があり（米中相互依存（チャイナメリカ））、

デジタル覇権をめぐる争闘も含め、ウインウインの両勝ち追求で収束する、それが中国に巨額の直接投資をしていく米帝グローバル資本の「階級意思」でもあろう、と。

しかし米中貿易戦争が一年以上も続き、安全保障分野にまで波及し米中対立が激化してくると、トランプ政権の中で「中国封じ込め」論が力を得つつあるように見える。米中対立を「新しい型の冷戦」と捉え、中国を米帝主導のグローバル網から分離し、封じ込めて、米帝の覇権を維持する、というものだ。例えば反中国の政治姿勢を表明するロビー団体「現在の危機に関する委員会・中国」の存在がある。「中国分離」を主張するステイブン・パノンが発起人であり、共和党のテッド・クルーズ上院議員やマルコ・ルピオ上院議員らが名を連ねている。グローバル資本主義の時代に、その中心軸になりつつある中国を「封じ込める」ことがそもそも可能なのか。ここにも資本主義世界システムの危機の深刻さがあるというべきであろう。

### 膠着局面が続く朝米交渉—和解の流れに逆行する韓米の軍事挑発

朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）と米国の史上初めての朝米首

脳会談は昨年六月シンガポールで実現した。朝鮮戦争の終戦と朝米和解、経済制裁解除が期待されたが、本年二月のハノイ会談で、積年の不信感を解消できずに事実上決裂し朝米交渉は膠着状態に陥った。その原因は、土壇場で「ビッグ・デー」(朝鮮の完全非核化を先行しないと経済制裁も解除しない、事実上の「リビア方式」)に拘った米側にある。朝鮮は中ロ両国との首脳外交で伝統的な友好関係を固めつつ、四月の最高人民会議演説で金正恩委員長が「米国が共有できる方法論を見つけることを条件に」「今年末まで米国の勇断を待つ」と表明。結局トランプは、本年六月に板門店で電撃的に三回目の朝米首脳会談を実現させ、「リビア方式」を事実上引っ込めざるを得なかった。その後、朝米のトップ同士は親書を交換して対話ムードを維持しているが、肝腎の朝米実務者協議はなかなか始まらない。

今年に入ってから経緯を追ってみると、南北和解の流れに逆行する韓国の動きに朝鮮が敏感に反応してきたことが分かる。まず一月に韓国国防省が公表した「二〇一九〜二三国防中期計画」だ。朝鮮は、その計画にあるステルス戦闘機F35Aと高高度無人偵察機グロバル・ホーク、海上高高度迎撃ミサイルSM3などの攻撃的な装備増強を軸とした十三・五%増二千五百億ドルの国防予算を「北侵略撃システムを完成することに目的を置いている」「南朝鮮軍部の二重の振る舞い」と非難した(二月八日朝鮮中央通信)。最新鋭ステルス戦闘機F35Aは三月二十九日に韓国空軍清州基地に二機が配備され、七月、八月と追加配備された。中断していた韓米合同軍事演習は、「名称を変え」「規模を縮小した」形で今年になって再開され、三月、四月、八月と続いた。朝鮮はこの韓米合同演習の再開を繰り返し厳しく批判した。朝鮮にとつて「米国と南朝鮮が去る六十五年間、毎年行っている合同軍事演習は例外なくわれわれに対する不意の先制攻撃を想定した侵略戦争演習であった」(八月六日朝鮮中央通信)というのが基本認識だからだ。最初は非難対象が「南朝鮮軍部」だったが、三月のF35A配備以降からは「南朝鮮当局」すなわち文在寅政権そのものが非難の対象となり、軍事的対抗措置として短距離弾道ミサイル等の発射実験を繰り返すようになる。

昨年の南北首脳会談で「民族自主」を高らかに歌い上げ事実上の南北終戦宣言である軍事分野合意書まで結びながら、結局は旧来の韓米軍事同盟の枠をはみ出そうとせず、

韓国独自の経済制裁の解除さえも米帝の顔色を窺って躊躇する文在寅政権に、朝鮮は不信感を強めている。朝鮮からすれば、繰り返される韓米合同軍事演習は、「戦時作戦指揮権」の在韓米軍から韓国軍への返還を口実に、米軍ではなく韓国軍が主導しているようにも見える。八月九日のCNN報道によれば、米政府関係者は「トランプ大統領が北朝鮮の相次ぐ挑発を抑制できずにいる韓国について『怒りを露わにしている』と証言。関係者は、

「ミサイル発射など北朝鮮の挑発を止めるのは、『韓国の役割』とトランプ大統領が見ている」と説明した」という。また韓国の報道によれば、八月二五日の日米首脳会談で、トランプは安倍の前で金正恩からの手紙に「韓国が戦争ゲームをしている」と不満を漏らしていることを紹介し、「私のすべての参謀にそれら(ウオーゲーム)をするなど勧告したいが、好きなようにしろと言った」(八月二六日中央日報)。

八月二二日、文在寅政権は、大方の予想を覆して韓日軍事情報包括保護協定GSOMIAの終了を宣言した。この政治決断は、韓米日軍事同盟で中国、ロシアに対抗し、朝鮮を圧迫するという、米帝を基軸として築き上げてきた東アジア戦後秩序を揺るがす端緒となる可

露わにしている」と証言。関係者は、

「ミサイル発射など北朝鮮の挑発を止めるのは、『韓国の役割』とトランプ大統領が見ている」と説明した」という。また韓国の報道によれば、八月二五日の日米首脳会談で、トランプは安倍の前で金正恩からの手紙に「韓国が戦争ゲームをしている」と不満を漏らしていることを紹介し、「私のすべての参謀にそれら(ウオーゲーム)をするなど勧告したいが、好きなようにしろと言った」(八月二六日中央日報)。

八月二二日、文在寅政権は、大方の予想を覆して韓日軍事情報包括保護協定GSOMIAの終了を宣言した。この政治決断は、韓米日軍事同盟で中国、ロシアに対抗し、朝鮮を圧迫するという、米帝を基軸として築き上げてきた東アジア戦後秩序を揺るがす端緒となる可

能性がある。しかし韓米同盟に依存して攻撃型兵器の増強や挑発的な韓米合同軍事演習を繰り返している限り、朝鮮の不信感を取り除くことはできない。文在寅政権は、国内的には米中貿易戦争や日本の経済報復の影響で悪化する韓国経済の立て直しを最優先とするという口実で、財閥を中心にしたグローバル資本に頼り、社会改革を後回しにして新自由主義的労働政策を推し進め、民主労総などの対立が先鋭化している。積弊清算・財閥解体の社会改革を求めたキャンドル革命の精神に立ち返り、民族自主の南北和解の流れを再び引き寄せることができるか、文在寅政権も正念場を迎えている。

トランプは、繰り返される朝鮮の軍事的対抗措置に対して「短距離ミサイルは問題視しない」と発言、英独仏が八月二十七日に国連安保理非公開会合で朝鮮を非難しようとしたが、同調しなかった。朝米の駆け引きはしばらく続き、膠着状態は長期化するとみてよいだろう。

### 韓国キャンドル革命に敵対する「安倍の戦争」

八月二日、安倍政権は七月の三品目の対韓輸出規制に続いて「ハワイト国」からの韓国除外の政令改正案

を閣議決定、二十八日に施行された。一連の対韓強硬策についての安倍政権の説明は「国際条約を守らない韓国は信用できない」「安全保障上の理由」「輸出管理の適正化」などと二転三転しているが、日本の植民地支配の違法性を認定し元徴用工労働者に対する損害賠償請求を認めた韓国大法院判決や「和解・癒し財団」解散などに関わる韓国政府への対抗措置、経済的報復措置であることは明らかだ。日本帝国主義の植民地支配に対する謝罪と賠償という正当な要求を無視し、マスコミを使って排外主義を扇動し、経済報復を仕掛ける安倍政権を断固糾弾しなければならない。

安倍の対韓経済報復は、韓国では「安倍の戦争」(八月七日ハンギョレ新聞)と受け止められるほどに、安倍側近を中心に周到に準備されたイデオロギー色の濃いものだ。すでに対韓輸出規制がブーメランのように日本経済にも打撃を与えつつあり、韓国からの航空便の運休、観光客の激減に沖縄や北海道など各地の観光産業から悲鳴が上がっている。それを承知で対韓経済報復に踏み切ったのは、請求権協定を含む一九六五年日韓基本条約体制の全面的な見直しの流れを断ち切りたいという衝動が安倍の根底にあるからだ。韓国キャンドル革命か

ら生まれた文在寅政権こそその「流れ」の象徴として安倍とその周辺には映ってはいはずだ。米帝覇権の凋落と軍事経済大国・中国の台頭という地政学的変化に対応して「インド太平洋構想」を打ち出し、日米軍事一体化の下でアジアにおける地域覇権大国をめざす安倍にとつて、ASEANよりも下位に位置づけたい韓国に東アジアのヘゲモニーを握られたくないのが本音だ。八月二日の読売新聞は「二〇一九年版防衛白書草案では、日本が唯一の軍事同盟国である米国以外の国家との安全保障協力に関し叙述する内容で、韓国の登壇順位がオーストラリア、インド、東南アジア連合(ASEAN)に次ぐ四番目に記述されている」と伝えた。

六五年日韓基本条約は、朴正熙軍事独裁政権下の韓国と、アジア市場獲得―経済侵略を求める日帝ブルジョアジーの意を受けた自民政権下の日本の間で、植民地支配の謝罪と賠償抜きで「政治決着」として両国内の広範な反対の世論を圧殺して批准された。それは韓国が一九五二年発効のサンフランシスコ講和と日米安保条約から成る「サンフランシスコ体制」に組み込まれ、軍事では米帝に、経済では日帝に依存することを意味した。半世紀を経て朴正熙の末裔の朴権

恵政権が元徴用工労働者の裁判に介入し、「軍隊慰安婦」問題についても被害当事者抜きの二〇一五年「韓日合意」を結んだ。文在寅政権が終了を通告したG.S.O.M.I.Aも、朴権恵政権が米帝の圧力の下、世論の反発を無視して三年前に強引に結んだものだ。

植民地支配の謝罪と賠償を置き去りにしてきた過去の清算と南北分断を前提とした六五年日韓基本条約体制の転換こそ、現在の文在寅政権下の韓国で進んでいる事態であり、安倍政権は韓国では軍事独裁政権の末裔と二重写しになっている。その安倍政権のイデオロギー色の濃い韓国敵視政策―「安倍の戦争」を世論調査で六割以上が支持し、大手出版社の雑誌が「韓国なんて要らない」という露骨な「特集」を組んで差別排外主義を扇動し、駐日韓国大使館に銃弾を送りつけるという「テロ」を誘発する。それが日本の現実だ。

八月一日、ソウル市内は「反安倍」のボードとキャンドルの波で埋め尽くされた。参加者十万人は朴権恵政権を打倒したキャンドル革命の再現と言われるほどの盛り上がりとなった。これに呼応し、我々は戦争法廃止・安倍たおせ！反戦実行委員会など四〇人の仲間、対韓経済報復撤回を求める官邸前

緊急行動を取り組んだ。平和フォーラムなどの「日韓市民連帯行動」など日韓連帯を掲げた様々な市民運動も立ち上がりつつある。政府とマスコミの垂れ流す圧倒的な嫌韓・排外主義扇動に抗い、声を上げ続けることが必要であり、それが日本の現実を変える一歩だ。

東アジアの戦後秩序が、音を立てて崩れようとしている。この歴史的局面を切り開いてきたのは、朝鮮半島の南北分断体制を根底から揺るがしつつある韓国キャンドル革命であり、米帝の東アジア軍事戦略―日米帝国主義の軍事植民地化攻撃と対峙し続ける沖縄人民の自立解放闘争だ。これに呼応する闘いをどう構築するのか。「サンフランシスコ体制」解体の道筋をどうつけるのか。権威主義的国家主義とその並行的権力網としての日本会議など右翼排外主義勢力が跋扈し、極右政権に付度するマスコミによる差別排外主義扇動が吹き荒れる中、アイヌモシリ・琉球・台湾・朝鮮・中国・アジア諸国への植民地侵略と虐殺、略奪と収奪の日本近代百五十年を歴史的にどう総括し、東アジアから環太平洋圏人民連帯秩序をいかに構想していくのか。日本の労働者階級人民に問われているのは、そのことである。共に闘わん！

【報告】

〈継続する植民地主義〉を問う

琉球遺骨返還訴訟第三回口頭弁論傍聴記

八月三〇日金曜日の午後、琉球遺骨返還請求訴訟の第三回弁論が京都地裁大法廷で開かれた。この訴訟は、戦前、旧京都帝国大学の人類学者・金関丈夫助教授が沖繩・今帰仁村の百按司(むむじやな)墓を荒らして持ち出し、現在も京都大学が保管している琉球人遺骨の返還と損害賠償を求めて、百按司墓の祭司継承者ら五人が昨年十二月四日に提訴した裁判だ。京都や奈良を中心に裁判への支援の輪が広がっており、第三回弁論でも約九〇の傍聴席が埋まり、入りきれない人もいた。

午後二時、法廷の左手に原告団五名の内出席できなかった一名を除く四名と弁護団四名、右側に被告京大代理人弁護士二名が着席。裁判長を含む女性二名と男性一名の裁判官が中央に着席し、第三回弁論が始まった。まず弁護団から第二準備書面が読み上げられた。この第二準備書面は「原告の返還請求権には根拠がない」とする京大側答弁書に対し、「憲法二三条等に基づく文化享有権、国際人権法上の琉球民族および先住民族としての権利の観点から、反駁したものだ。続いて原告の一人

である読谷村の彫刻家・金城実さんが陳述した。金城さんは琉球の風習である「洗骨」に立ち会った自らの体験も踏まえて、出産(生)と死を満潮と引き潮に例える琉球の人々の死生観、墓や遺骨に対する深い思い、文化的思想的背景を語り、「琉球人の祖先の遺骨について京大が学はあまりにも軽々しく考えているように思えてならない」と京大の対応を厳しく批判した。十分間という短い時間だったが、「原稿を何回も書き直した」という金城さんの陳述は、説得力あるものだった。

金関が百按司墓から遺骨を持ち去った一九二八年、二九年は、天皇制明治国家による琉球国の武力併合(琉球処分)から五十年余り、アイヌモシリ・琉球・朝鮮・台湾から中国大陸へと日本帝国主義が侵略と植民地支配を拡大していった時代である。「学術研究」の装いの下、圧倒的な軍事的暴力支配を背景に、その植民地主義の先兵となり、帝国の領土内の他民族の民俗資料や人骨を収集し、植民地統治に資するべく文化・宗教・伝統の「調査・研究」を展開したのが人類学だ。

金関が盗骨した時代の沖繩は、例えば次のように描かれている。「沖繩のなかば植民地のような状態は、制度が本土並みになった後も、なお続いていました。そして、住民の生活水準と文化水準は、日本全国を平均したものより、かなり低いところに押しとどめられていました。その第一の原因は、いうまでもなく、日本政府の中に沖繩を植民地として差別する考え方が根強く残っていたからです。(中略)それはまた、日本社会の中に根強く残っていました」(国場幸太郎著『沖繩の歩み』。二〇一九年の現在、沖繩と日本との非対称の関係は、どこまで変わったのか、変わらなかったのか。なぜ京都大学は、前身である旧京都帝国大学が植民地主義に加担した歴史に向き合おうとせず、いまだに遺骨の返還に応じないのか。原告らの要請書の受け取りや面会要請さえも拒否するのか。驚くべきことに、七月二二日付で、「日本人類学会会長篠田謙一」名で京大総長あてに、「百年、二百年先、あるいは遠い将来を見据えながら、国民共有的文化財という認識に基づいて対応を取っていただきたい」という「要望書」が提出されていることが判明した。日本人類学会として、遺骨の返還に応じないようにしてほしいというのだ。京都大学だけ

の問題ではないということだ。植民地主義は過去の問題ではない。私たちはこの琉球遺骨返還問題を、現在の辺野古新基地建設の強行、沖繩の軍事植民地化へとつながる、〈継続する植民地主義〉の問題としてとらえる必要がある。裁判終了後に、隣接する弁護士会館で報告集会が開催された。四名の原告、大と同志社大の教員、遺骨返還を求める奈良県会議、沖繩、関東からの参加者などが裁判の感想や今後の取り組みなどを語り合った。弁護団からは裁判閉廷後、裁判長からの要請で進行協議がもたれたことが報告された。京大総務部法務室の職員二名が出席したという。弁護団は原告団と九月上旬に合宿を持ち今後の

方向について議論する予定だ。次の弁論期日は一月二十九日に設定された。

なお、関東でも九月二八日に原告の松島泰勝さん(龍谷大学)を招いて「琉球人遺骨返還訴訟を支える会」(関東)の結成集会(十八時半在日韓国YMCA会館会議室)が予定されている。(森沢蒼海)



(森沢蒼海)